

**大規模災害時における被災者の住まいの確保策に係る検討会(第1回)
資料1の訂正**

② 応急建設住宅の迅速な供給等のための準備について

- 応急仮設住宅の必要戸数について可能な限り賃貸用の空き家を活用したとしても、大量の応急建設住宅が必要な地域がある。
- 首都直下地震では、東京都において約8万戸の応急建設住宅が必要であり、建設完了までに8ヶ月を要する。
- 南海トラフ巨大地震では、中部地方で約37万戸、四国地方で約25万戸、近畿地方で約19万戸、九州地方では約4万戸の応急建設住宅が必要であり、建設完了までに約8年を要する。

応急建設住宅の供給完了までの期間(ブロック内で必要戸数を建設する場合)

首都直下地震	応急仮設住宅 想定必要戸数	応急借上げ住宅 供与戸数※1	応急建設住宅 必要戸数※2	供給完了まで の期間※3
茨城県	3,754	3,754	—	—
栃木県	207	207	—	—
群馬県	239	239	—	—
埼玉県	110,114	110,114	—	—
千葉県	69,473	69,473	—	—
東京都	567,050	489,600	77,450	8ヶ月
神奈川県	192,906	192,906	—	—
山梨県	5	5	—	—
静岡県	5	5	—	—
計	943,753	866,303	77,450	—

南海トラフ巨大地震	応急仮設住宅 想定必要戸数	応急借上げ住宅 供与戸数※1	応急建設住宅 必要戸数※2	供給完了まで の期間※3
関東地方	47,907	47,907	—	—
中部地方	743,849	377,788	366,061	3年3ヶ月
近畿地方	705,123	517,241	187,882	1年8ヶ月
中国地方	107,628	107,628	—	—
四国地方	338,689	92,800	245,889	2年9ヶ月
九州・沖縄 地方	109,486	65,030	44,456	6ヶ月
計	2,052,680	1,208,394	844,288	約8年

※1・・・可能な限り賃貸用空き家に対応した場合で各県ごとの戸数を合計したもの。実際には、既存の空き家が全て応急借上げ住宅として活用できるわけではない。

※2・・・ブロック内で必要戸数を確保しようとする場合。

※3・・・プレハブ建築協会会員(規格建築部会)企業によるブロック毎の応急建設住宅供給能力(6か月以内累計)を踏まえ推計。

(参考)プレハブ建築協会会員(規格建築部会)企業による応急建設住宅供給能力(6か月以内累積)

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
30,000	50,000	62,000	57,000	57,000	50,000	45,000	50,000	15,000

※単一のブロックで被災し、全国の会員企業が応援を行った場合のもの。(例:中部と近畿で同時に被災した場合でも、供給能力は最大で57,000戸(6か月以内累積))

※工場生産の24時間体制など、最大限の努力をした場合

(平成27年度応急仮設住宅建設関連資料集)

③ 広域避難発生時における被災者の住まいの確保について

- 首都直下地震では、賃貸用の空き家を最大限活用できた場合には、東京都において約8万戸の応急建設住宅を供給することで、応急仮設住宅の必要戸数を確保することができる。
- 南海トラフ巨大地震では、圧倒的な住家被害により、**中部・近畿・四国地方等において、発災から1年以内に応急仮設住宅の必要戸数を確保することは難しく、住まいを確保するためには他地域への移動が必要となる。**
- また、賃貸用空き家等の既存ストックの最大限の活用や応急建設住宅の迅速な供給に加え、**被災した自宅の補修を促進すること等により応急仮設住宅の必要戸数を減らすことも必要である。**

広域避難が必要となる世帯数(応急仮設住宅を1年以内に確保することを前提とした場合)

首都直下地震	応急仮設住宅 想定必要戸数	応急借上げ住宅 供与戸数※1	応急建設住宅 供与戸数 (1年以内)※2	広域避難 必要世帯数※3
茨城県	3,754	3,754	—	—
栃木県	207	207	—	—
群馬県	239	239	—	—
埼玉県	110,114	110,114	—	—
千葉県	69,473	69,473	—	—
東京都	567,050	489,600	77,450	—
神奈川県	192,906	192,906	—	—
山梨県	5	5	—	—
静岡県	5	5	—	—
計	943,753	866,303	77,450	—

南海トラフ 巨大地震	応急仮設住宅 想定必要戸数	応急借上げ住宅 供与戸数※1	応急建設住宅 供与戸数 (1年以内)※2	広域避難 必要世帯数※3
関東地方	47,907	47,907	114,000	730,288
中部地方	743,849	377,788		
近畿地方	705,123	517,241		
中国地方	107,628	107,628		
四国地方	338,689	92,800		
九州・沖縄 地方	109,486	65,030		
計	2,052,680	1,208,394		

※1…可能な限り賃貸用空き家に対応した場合。

実際には空き家も被災する可能性があり、また、マッチングの問題もあるため、既存の空き家が全て応急借上げ住宅として活用できるわけではない。

※2…**プレハブ建築協会(規格建築部会)企業による応急仮設住宅供給能力のうち、必要戸数が最も多い中部地方における建設能力(6か月以内累積で57,000戸)を踏まえ、1年以内の供給可能戸数を推計。**

※3…1年以内に応急仮設住宅を確保できない世帯数